

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3カ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第45期 (決算日: 2024年5月27日)

第46期 (決算日: 2024年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3カ月決算型)」は、去る8月26日に第46期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税分 込配	み金 期騰	落 中率	騰 落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期(2022年5月26日)	10,113	700	6.7	38,877	5.8	102.4	—	5,071
38期(2022年8月26日)	10,427	700	10.0	42,470	9.2	101.1	—	5,638
39期(2022年11月28日)	10,148	700	4.0	43,495	2.4	98.5	—	7,093
40期(2023年2月27日)	9,560	0	△ 5.8	41,971	△ 3.5	94.8	—	8,486
41期(2023年5月26日)	9,314	0	△ 2.6	41,606	△ 0.9	96.5	—	8,161
42期(2023年8月28日)	10,149	50	9.5	46,195	11.0	97.4	—	8,379
43期(2023年11月27日)	10,366	0	2.1	47,259	2.3	97.2	—	8,025
44期(2024年2月26日)	10,464	800	8.7	52,362	10.8	100.4	—	7,683
45期(2024年5月27日)	10,178	1,000	6.8	56,642	8.2	101.8	—	7,425
46期(2024年8月26日)	9,792	0	△ 3.8	55,354	△ 2.3	96.7	—	7,120

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第45期	(期 首) 2024年2月26日	円 10,464	% —	% 52,362	% —	% 100.4	% —
	2月末	10,453	△0.1	52,424	0.1	97.3	—
	3月末	10,966	4.8	55,424	5.8	97.1	—
	4月末	11,108	6.2	55,702	6.4	97.2	—
	(期 末) 2024年5月27日	11,178	6.8	56,642	8.2	101.8	—
第46期	(期 首) 2024年5月27日	10,178	—	56,642	—	101.8	—
	5月末	10,041	△1.3	55,802	△1.5	97.0	—
	6月末	10,358	1.8	57,432	1.4	96.7	—
	7月末	10,257	0.8	58,032	2.5	96.9	—
	(期 末) 2024年8月26日	9,792	△3.8	55,354	△2.3	96.7	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市場

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から3月にかけては、堅調な米経済指標や企業決算などを受けて、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。また、エヌビディアによる年次開発者会議などでAIに対する高い需要が確認されたことも支援材料となりました。
- ◆4月は中東情勢の緊迫化やインフレ指標の上振れなどを受けて、米国株式市場は一時的に下落したものの、その後7月半ばにかけて一部経済指標が軟化したことなどを背景に、2024年後半の利下げ観測が高まり、概ね良好な企業決算にも支えられて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
- ◆7月後半から8月上旬にかけては、米大統領選挙の先行き不透明感や半導体規制への懸念が重石となったほか、軟調な米雇用統計などを受けて、市場では急速に景気減速が織り込まれ、米国株式市場は下落しました。その後は、底堅い一部経済指標などを受けて景気減速への過度な警戒が後退したほか、CPI(消費者物価指数)等でインフレ鈍化が示されたことが好感され、米国株式市場は上昇しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市場

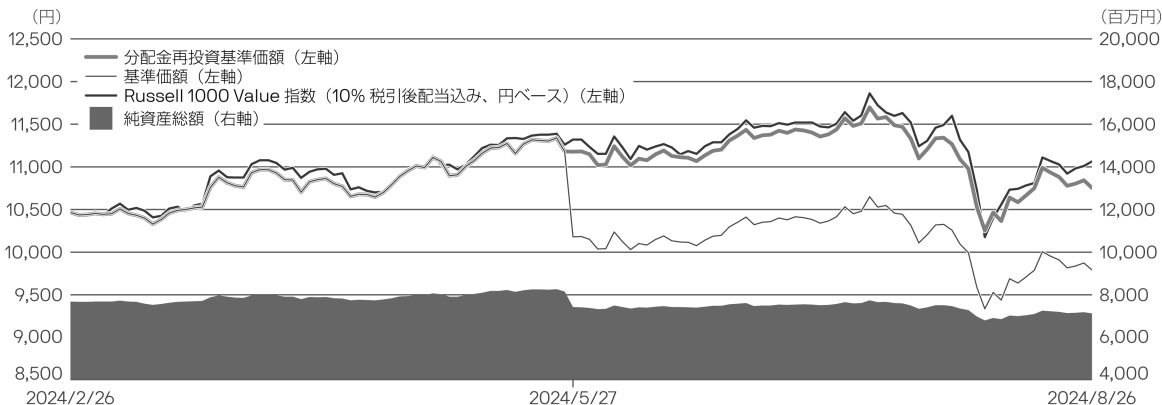
為替市場では、当期において米ドルは対円で下落しました。作成期首から7月上旬にかけては、日銀がマイナス金利政策を解除した一方で、FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を維持し、米国の金利上昇により日米金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。その後は、政府・日銀による2度の為替介入や日銀による追加利上げに加え、FRBの9月利下げ開始が見込まれる中、日米金利差縮小の観測が強まり、米ドルは対円で急速に下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+2.8%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は多くのセクターがプラスに寄与した中、特に金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功しました。投資行動としては、金融や公益事業セクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアや生活必需品セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり1,000円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第45期	第46期
	2024年2月27日～ 2024年5月27日	2024年5月28日～ 2024年8月26日
当期分配金	1,000	—
(対基準価額比率)	8.946%	—%
当期の収益	706	—
当期の収益以外	293	—
翌期繰越分配対象額	279	298

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約15%増加すると予想しています。
- ◆米国のインフレ率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあり、市場ではFRBIによる9月の利下げ、経済成長の鈍化が意識されています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.848	(a) 信託報酬 = (当期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔当期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{〔当期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.049	(d) その他費用 = $\frac{\text{〔当期中のその他費用〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(4)	(0.037)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	0.905	
当期中の平均基準価額は、10,530円です。			

(注) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

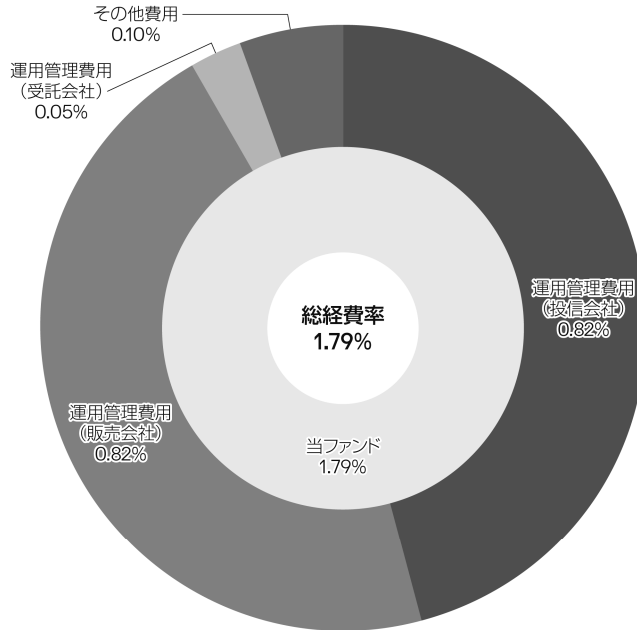
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第45期～第46期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 85,052	千円 475,226	千口 348,911	千円 1,932,673

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第45期～第46期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,437,847千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,130,260千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第44期末		第46期末	
	口	数	口	数
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,559,642	千口	1,295,783	千口
				千円
				7,152,336

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項目	第46期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	7,152,336 千円	100.0 %
コール・ローン等、その他	9	0.0
投資信託財産総額	7,152,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(12,874,719千円)の投資信託財産総額(12,881,797千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=143.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第45期末	第46期末
	2024年5月27日現在	2024年8月26日現在
	円	円
(A) 資産	8,189,030,362	7,152,345,592
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	8,188,914,546	7,152,336,008
未収入金	115,816	9,584
(B) 負債	763,589,231	31,873,135
未払収益分配金	729,550,988	—
未払解約金	115,816	9,584
未払信託報酬	33,444,441	31,428,299
その他未払費用	477,986	435,252
(C) 純資産総額(A-B)	7,425,441,131	7,120,472,457
元本	7,295,509,884	7,271,949,303
次期繰越損益金	129,931,247	△ 151,476,846
(D) 受益権総口数	7,295,509,884口	7,271,949,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,178円	9,792円

<注記事項>

期首元本額	7,342,777,821円	7,295,509,884円
期中追加設定元本額	222,289,514円	232,928,896円
期中一部解約元本額	269,557,451円	256,489,477円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,078,853円	1,013,815円
未払委託者報酬	32,365,588円	30,414,484円

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2024年 2月27日～ 2024年 5月27日	2024年 5月28日～ 2024年 8月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	549,133,842	△248,572,483
売買益	557,831,442	5,815,872
売買損	△ 8,697,600	△254,388,355
(B) 信託報酬等	△ 33,922,427	△ 31,863,551
(C) 当期損益金(A+B)	515,211,415	△280,436,034
(D) 前期繰越損益金	325,376,798	107,195,348
(E) 追加信託差損益金	18,894,022	21,763,840
(配当等相当額)	(92,093,191)	(95,754,868)
(売買損益相当額)	(△ 73,199,169)	(△ 73,991,028)
(F) 計(C+D+E)	859,482,235	△151,476,846
(G) 収益分配金	△729,550,988	0
次期繰越損益金(F+G)	129,931,247	△151,476,846
追加信託差損益金	18,894,022	21,763,840
(配当等相当額)	(92,570,649)	(96,284,610)
(売買損益相当額)	(△ 73,676,627)	(△ 74,520,770)
分配準備積立金	111,037,225	120,519,315
繰越損益金	-	△293,760,001

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,272,160円)、費用控除後の有価証券等損益額(470,939,255円)、信託約款に規定する収益調整金(92,570,649円)および分配準備積立金(325,376,798円)より分配対象収益は933,158,862円(10,000口当たり1,279円)であり、うち729,550,988円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

(注) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,323,967円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(96,284,610円)および分配準備積立金(107,195,348円)より分配対象収益は216,803,925円(10,000口当たり298円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第45期	第46期
受託者報酬	1,078,853円	1,013,815円
委託者報酬	32,365,588円	30,414,484円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1万口当たり分配金(税込み)	1,000円	0円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

運用報告書（全体版）

第45期（決算日：2024年5月27日）

第46期（決算日：2024年8月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る8月26日に第46期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額		
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				率	
	円		円		%	%	%	百万円		
37期(2022年5月26日)	9,696		0		△3.9	27,374	△4.5	93.6	—	288
38期(2022年8月26日)	9,851		0		1.6	27,520	0.5	97.4	—	287
39期(2022年11月28日)	9,986		0		1.4	27,265	△0.9	87.6	—	269
40期(2023年2月27日)	9,445		0		△5.4	26,531	△2.7	98.4	—	361
41期(2023年5月26日)	8,812		0		△6.7	25,306	△4.6	101.0	—	336
42期(2023年8月28日)	9,074		0		3.0	26,423	4.4	100.2	—	357
43期(2023年11月27日)	8,941		0		△1.5	26,074	△1.3	97.0	—	338
44期(2024年2月26日)	9,495		0		6.2	28,220	8.2	95.0	—	339
45期(2024年5月27日)	9,564		0		0.7	28,839	2.2	94.7	—	220
46期(2024年8月26日)	9,925		0		3.8	29,937	3.8	94.5	—	210

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第45期	(期 首) 2024年2月26日	円 9,495	% —	% 28,220	% —	% 95.0	% —
	2月末	9,462	△0.3	28,189	△0.1	99.3	—
	3月末	9,838	3.6	29,576	4.8	100.8	—
	4月末	9,550	0.6	28,549	1.2	100.4	—
	(期 末) 2024年5月27日	9,564	0.7	28,839	2.2	94.7	—
第46期	(期 首) 2024年5月27日	9,564	—	28,839	—	94.7	—
	5月末	9,436	△1.3	28,454	△1.3	99.0	—
	6月末	9,425	△1.5	28,436	△1.4	100.8	—
	7月末	9,815	2.6	29,659	2.8	92.2	—
	(期 末) 2024年8月26日	9,925	3.8	29,937	3.8	94.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市場

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から3月にかけては、堅調な米経済指標や企業決算などを受けて、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。また、エヌビディアによる年次開発者会議などでAIに対する高い需要が確認されたことも支援材料となりました。
- ◆4月は中東情勢の緊迫化やインフレ指標の上振れなどを受けて、米国株式市場は一時的に下落したものの、その後7月半ばにかけて一部経済指標が軟化したことなどを背景に、2024年後半の利下げ観測が高まり、概ね良好な企業決算にも支えられて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
- ◆7月後半から8月上旬にかけては、米大統領選挙の先行き不透明感や半導体規制への懸念が重石となったほか、軟調な米雇用統計などを受けて、市場では急速に景気減速が織り込まれ、米国株式市場は下落しました。その後は、底堅い一部経済指標などを受けて景気減速への過度な警戒が後退したほか、CPI(消費者物価指数)等でインフレ鈍化が示されたことが好感され、米国株式市場は上昇しました。

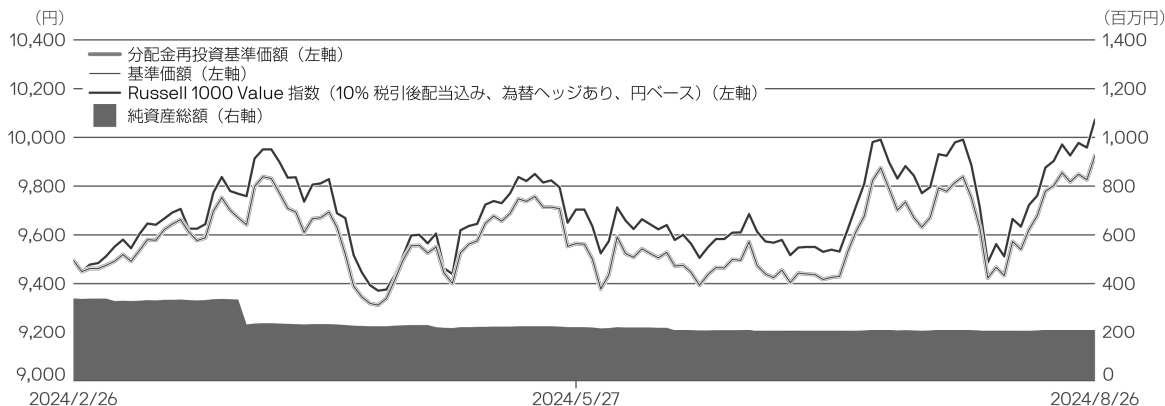
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+4.5%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は多くのセクターがプラスに寄与した中、特に金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功しました。投資行動としては、金融や公益事業セクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアや生活必需品セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第45期	第46期
	2024年2月27日～ 2024年5月27日	2024年5月28日～ 2024年8月26日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	290	341

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約15%増加すると予想しています。
- ◆米国のインフレ率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあり、市場ではFRB(米連邦準備制度理事会)による9月の利下げ、経済成長の鈍化が意識されています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.848	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.283	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.270)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	109	1.139	
当作成期中の平均基準価額は、9,587円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

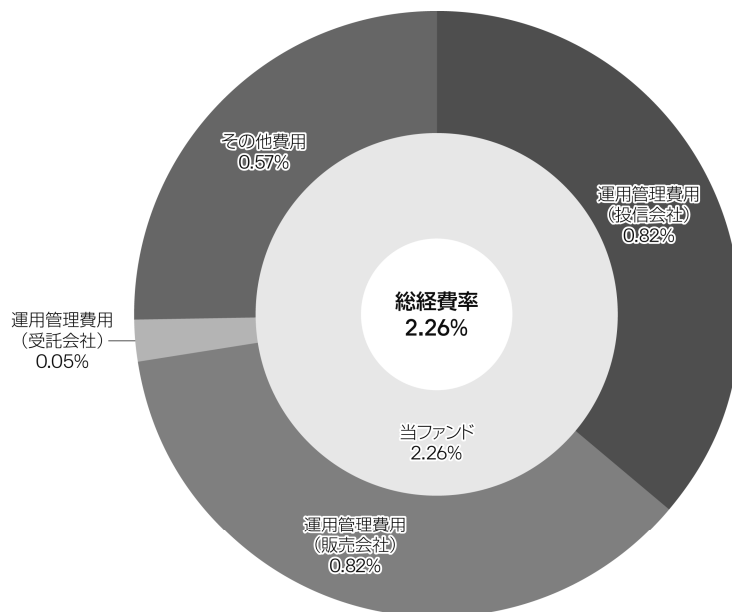
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.26%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第45期～第46期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 3,642	千円 19,885	千口 31,380	千円 173,936

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第45期～第46期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,437,847千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,130,260千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第44期末		第46期末	
	口数	口数	口数	評価額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 65,115	千口 37,377	千円 206,314	千円 206,314

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項目	第46期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千円 206,314	% 97.6
コール・ローン等、その他	5,015	2.4
投資信託財産総額	211,329	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(12,874,719千円)の投資信託財産総額(12,881,797千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=143.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第45期末	第46期末
	2024年5月27日現在	2024年8月26日現在
	円	円
(A) 資産	472,613,169	441,025,103
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	226,492,960	206,314,038
未収入金	246,120,209	234,711,065
(B) 負債	251,691,326	230,952,720
未払金	250,564,897	230,044,714
未払解約金	—	20,557
未払信託報酬	1,112,112	876,177
その他未払費用	14,317	11,272
(C) 純資産総額(A-B)	220,921,843	210,072,383
元本	230,987,985	211,662,344
次期繰越損益金	△ 10,066,142	△ 1,589,961
(D) 受益権総口数	230,987,985口	211,662,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,564円	9,925円

<注記事項>

期首元本額	357,113,940円	230,987,985円
期中追加設定元本額	651,441円	2,717,726円
期中一部解約元本額	126,777,396円	22,043,367円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	35,876円	28,266円
未払委託者報酬	1,076,236円	847,911円

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2024年2月27日～ 2024年5月27日	2024年5月28日～ 2024年8月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,000,948	8,764,272
売買益	35,250,447	31,951,768
売買損	△32,249,499	△23,187,496
(B) 信託報酬等	△ 1,398,491	△ 1,179,630
(C) 当期損益金(A+B)	1,602,457	7,584,642
(D) 前期繰越損益金	△ 7,540,696	△ 5,372,095
(E) 追加信託差損益金	△ 4,127,903	△ 3,802,508
(配当等相当額)	(1,427,856)	(1,372,376)
(売買損益相当額)	(△ 5,555,759)	(△ 5,174,884)
(F) 計(C+D+E)	△10,066,142	△ 1,589,961
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△10,066,142	△ 1,589,961
追加信託差損益金	△ 4,127,903	△ 3,802,508
(配当等相当額)	(1,430,469)	(1,374,256)
(売買損益相当額)	(△ 5,558,372)	(△ 5,176,764)
分配準備積立金	5,277,088	5,850,084
繰越損益金	△11,215,327	△ 3,637,537

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(745,253円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,430,469円)および分配準備積立金(4,531,835円)より分配対象収益は6,707,557円(10,000口当たり290円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,076,098円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,374,256円)および分配準備積立金(4,773,986円)より分配対象収益は7,224,340円(10,000口当たり341円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第45期	第46期
受託者報酬	35,876円	28,266円
委託者報酬	1,076,236円	847,911円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	0円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 23 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2024年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る8月26日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額		
	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率				期 騰	落 中 率
	円		円		%	%	%	百万円		
19期(2022年8月26日)	33,476		0		17.5	42,470	15.6	95.1	—	4,977
20期(2023年2月27日)	32,803		0	△	2.0	41,971	△ 1.2	95.2	—	5,700
21期(2023年8月28日)	35,007		0		6.7	46,195	10.1	97.3	—	5,794
22期(2024年2月26日)	38,867		0		11.0	52,362	13.3	93.7	—	5,791
23期(2024年8月26日)	39,938		0		2.8	55,354	5.7	97.1	—	5,279

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期首)	円		%		%	%	%
2024年2月26日	38,867		—	52,362	—	93.7	—
2月末	38,827		△0.1	52,424	0.1	97.3	—
3月末	40,732		4.8	55,424	5.8	97.1	—
4月末	41,262		6.2	55,702	6.4	97.2	—
5月末	40,959		5.4	55,802	6.6	97.5	—
6月末	42,256		8.7	57,432	9.7	97.2	—
7月末	41,845		7.7	58,032	10.8	97.3	—
(期末)							
2024年8月26日	39,938		2.8	55,354	5.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

- S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。
- ◆期首から3月にかけては、堅調な米経済指標や企業決算などを受けて、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。また、エヌビディアによる年次開発者会議などでAIに対する高い需要が確認されたことも支援材料となりました。
 - ◆4月は中東情勢の緊迫化やインフレ指標の上振れなどを受けて、米国株式市場は一時的に下落したものの、その後7月半ばにかけて一部経済指標が軟化したことなどを背景に、2024年後半の利下げ観測が高まり、概ね良好な企業決算にも支えられて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
 - ◆7月後半から8月上旬にかけては、米大統領選挙の先行き不透明感や半導体規制への懸念が重石となったほか、軟調な米雇用統計などを受けて、市場では急速に景気減速が織り込まれ、米国株式市場は下落しました。その後は、底堅い一部経済指標などを受けて景気減速への過度な警戒が後退したほか、CPI(消費者物価指数)等でインフレ鈍化が示されたことが好感され、米国株式市場は上昇しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で下落しました。期首から7月上旬にかけては、日銀がマイナス金利政策を解除した一方で、FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を維持し、米国の金利上昇により日米金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。その後は、政府・日銀による2度の為替介入や日銀による追加利上げに加え、FRBの9月利下げ開始が見込まれる中、日米金利差縮小の観測が強まり、米ドルは対円で急速に下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+2.8%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は多くのセクターがプラスに寄与した中、特に金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功しました。投資行動としては、金融や公益事業セクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアや生活必需品セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第23期
	2024年2月27日～ 2024年8月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約15%増加すると予想しています。
- ◆米国のインフレ率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあり、市場ではFRBによる9月の利下げ、経済成長の鈍化が意識されています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を愛好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 347	% 0.848	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(168)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(168)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.007	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(3)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.049	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(15)	(0.037)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	370	0.905	
期中の平均基準価額は、40,980円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

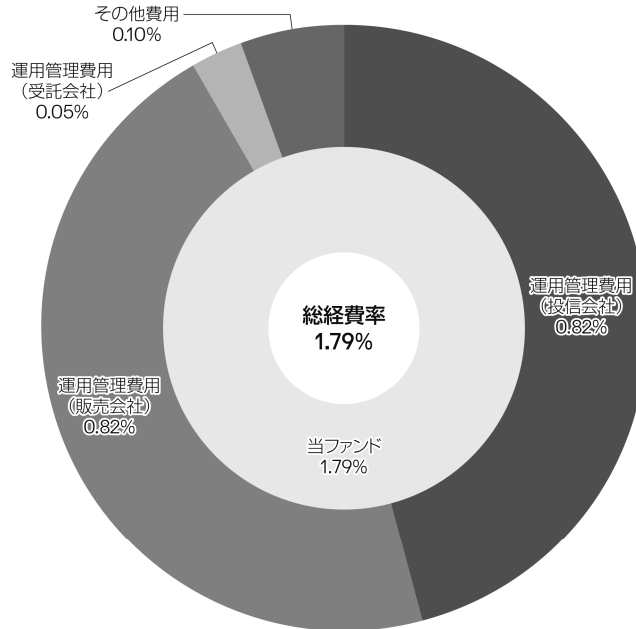
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 45,054	千円 252,182	千口 176,603	千円 978,792

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	5,437,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,130,260千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,096,936		965,387	
				千円
				5,328,650

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	5,328,650	100.0
コール・ローン等、その他	246	0.0
投資信託財産総額	5,328,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,874,719千円)の投資信託財産総額(12,881,797千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=143.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,328,896,230
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	5,328,650,675
未収入金	245,555
(B) 負債	48,989,762
未払解約金	245,555
未払信託報酬	48,048,067
その他未払費用	696,140
(C) 純資産総額(A-B)	5,279,906,468
元本	1,322,014,962
次期繰越損益金	3,957,891,506
(D) 受益権総口数	1,322,014,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,938円

<注記事項>

期首元本額	1,490,191,796円
期中追加設定元本額	61,978,535円
期中一部解約元本額	230,155,369円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,549,938円
未払委託者報酬	46,498,129円

○損益の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	179,788,190
売買益	217,532,851
売買損	△ 37,744,661
(B) 信託報酬等	△ 48,744,207
(C) 当期損益金(A+B)	131,043,983
(D) 前期繰越損益金	1,597,937,205
(E) 追加信託差損益金	2,228,910,318
(配当等相当額)	(2,031,770,079)
(売買損益相当額)	(197,140,239)
(F) 計(C+D+E)	3,957,891,506
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,957,891,506
追加信託差損益金	2,228,910,318
(配当等相当額)	(2,032,272,348)
(売買損益相当額)	(196,637,970)
分配準備積立金	1,728,981,188

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,705,387円)、費用控除後の有価証券等損益額(83,338,596円)、信託約款に規定する収益調整金(2,228,910,318円)および分配準備積立金(1,597,937,205円)より分配対象収益は3,957,891,506円(10,000口当たり29,938円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,549,938円
委託者報酬	46,498,129円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 23 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2024年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る8月26日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2022年8月26日)	22,295	0	△2.4	27,520	△4.0	98.0	—	百万円 269
20期(2023年2月27日)	21,296	0	△4.5	26,531	△3.6	98.6	—	710
21期(2023年8月28日)	20,467	0	△3.9	26,423	△0.4	100.6	—	661
22期(2024年2月26日)	21,413	0	4.6	28,220	6.8	95.2	—	1,216
23期(2024年8月26日)	22,850	0	6.7	29,937	6.1	97.8	—	191

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年2月26日	21,413	—	28,220	—	95.2	—
2月末	21,339	△0.3	28,189	△0.1	99.3	—
3月末	22,188	3.6	29,576	4.8	99.6	—
4月末	21,559	0.7	28,549	1.2	100.3	—
5月末	21,319	△0.4	28,454	0.8	99.4	—
6月末	21,558	0.7	28,436	0.8	119.6	—
7月末	22,585	5.5	29,659	5.1	95.2	—
(期末) 2024年8月26日	22,850	6.7	29,937	6.1	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から3月にかけては、堅調な米経済指標や企業決算などを受けて、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。また、エヌビディアによる年次開発者会議などでAIに対する高い需要が確認されたことも支援材料となりました。
- ◆4月は中東情勢の緊迫化やインフレ指標の上振れなどを受けて、米国株式市場は一時的に下落したものの、その後7月半ばにかけて一部経済指標が軟化したことなどを背景に、2024年後半の利下げ観測が高まり、概ね良好な企業決算にも支えられて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
- ◆7月後半から8月上旬にかけては、米大統領選挙の先行き不透明感や半導体規制への懸念が重石となったほか、軟調な米雇用統計などを受けて、市場では急速に景気減速が織り込まれ、米国株式市場は下落しました。その後は、底堅い一部経済指標などを受けて景気減速への過度な警戒が後退したほか、CPI(消費者物価指数)等でインフレ鈍化が示されたことが好感され、米国株式市場は上昇しました。

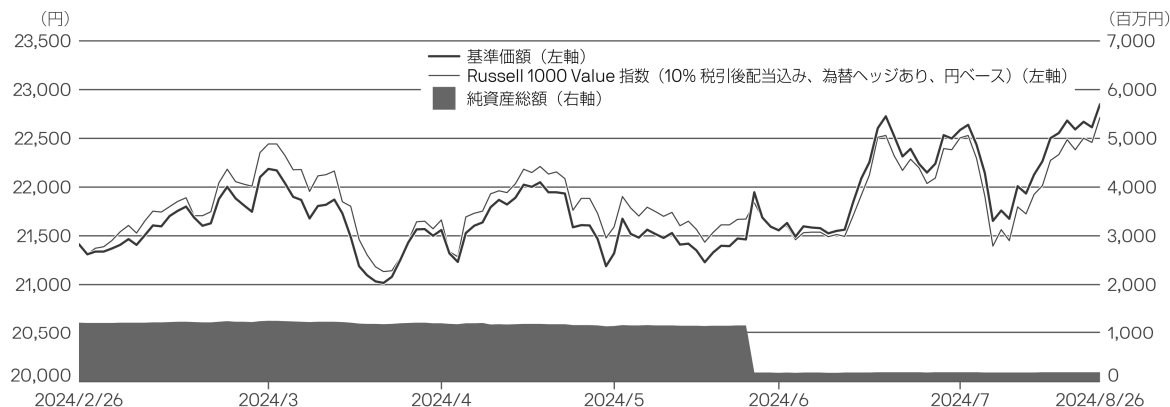
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+6.7%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は多くのセクターがプラスに寄与した中、特に金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功しました。投資行動としては、金融や公益事業セクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアや生活必需品セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第23期
	2024年2月27日～ 2024年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約15%増加すると予想しています。
- ◆米国のインフレ率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあり、市場ではFRB(米連邦準備制度理事会)による9月の利下げ、経済成長の鈍化が意識されています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	0.848	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.005)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.099	(d) その他費用 = $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(19)	(0.088)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	207	0.953	
期中の平均基準価額は、21,758円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

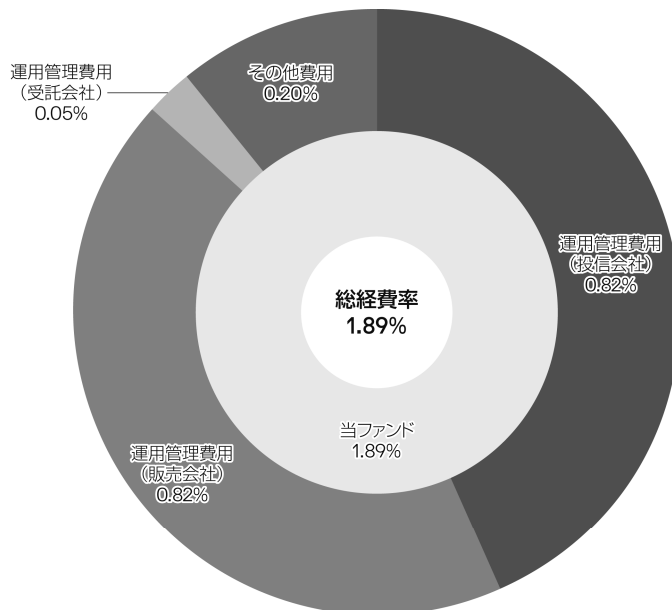
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 3,786	千円 20,738	千口 202,642	千円 1,172,580

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	5,437,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,130,260千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券		234,061		35,205
				194,324

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	194,324	97.7%
コール・ローン等、その他	4,622	2.3%
投資信託財産総額	198,946	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,874,719千円)の投資信託財産総額(12,881,797千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=143.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	414,459,032
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	194,324,052
未収入金	220,134,980
(B) 負債	223,173,962
未払金	215,829,126
未払解約金	8,605
未払信託報酬	7,242,838
その他未払費用	93,393
(C) 純資産総額(A-B)	191,285,070
元本	83,712,432
次期繰越損益金	107,572,638
(D) 受益権総口数	83,712,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,850円

<注記事項>

期首元本額 568,238,667円

期中追加設定元本額 2,103,102円

期中一部解約元本額 486,629,337円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 233,639円

未払委託者報酬 7,009,199円

○損益の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	19,786,392
売買益	215,832,059
売買損	△196,045,667
(B) 信託報酬等	△ 7,845,392
(C) 当期損益金(A+B)	11,941,000
(D) 前期繰越損益金	3,763,240
(E) 追加信託差損益金	91,868,398
(配当等相当額)	(91,787,721)
(売買損益相当額)	(80,677)
(F) 計(C+D+E)	107,572,638
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	107,572,638
追加信託差損益金	91,868,398
(配当等相当額)	(91,796,269)
(売買損益相当額)	(72,129)
分配準備積立金	15,704,240

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,398,688円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,065,442円)、信託約款に規定する収益調整金(91,868,398円)および分配準備積立金(7,240,110円)より分配対象収益は107,572,638円(10,000口当たり12,850円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 233,639円

委託者報酬 7,009,199円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 35 期 運用報告書

(決算日: 2024年8月26日)

(計算期間: 2024年2月27日～2024年8月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主要運用対象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
31期(2022年8月26日)	44,744	18.4	41,013	15.6	94.4	—	11,634
32期(2023年2月27日)	44,231	△1.1	40,532	△1.2	94.4	—	15,390
33期(2023年8月28日)	47,585	7.6	44,610	10.1	96.5	—	15,363
34期(2024年2月26日)	53,247	11.9	50,566	13.4	92.9	—	15,738
35期(2024年8月26日)	55,197	3.7	53,455	5.7	96.2	—	12,881

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーは、いずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 2月26日	円	%		%	%	%
	53,247	—	50,566	—	92.9	—
2月末	53,200	△0.1	50,625	0.1	97.2	—
3月末	55,884	5.0	53,523	5.8	97.0	—
4月末	56,693	6.5	53,791	6.4	96.9	—
5月末	56,362	5.9	53,888	6.6	97.0	—
6月末	58,214	9.3	55,461	9.7	96.6	—
7月末	57,741	8.4	56,041	10.8	96.6	—
(期 末) 2024年 8月26日						
	55,197	3.7	53,455	5.7	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から3月にかけては、堅調な米経済指標や企業決算などを受けて、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。また、エヌビディアによる年次開発者会議などでAIに対する高い需要が確認されたことも支援材料となりました。
- ◆4月は中東情勢の緊迫化やインフレ指標の上振れなどを受けて、米国株式市場は一時的に下落したものの、その後7月半ばにかけて一部経済指標が軟化したことなどを背景に、2024年後半の利下げ観測が高まり、概ね良好な企業決算にも支えられて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
- ◆7月後半から8月上旬にかけては、米大統領選挙の先行き不透明感や半導体規制への懸念が重石となったほか、軟調な米雇用統計などを受けて、市場では急速に景気減速が織り込まれ、米国株式市場は下落しました。その後は、底堅い一部経済指標などを受けて景気減速への過度な警戒が後退したほか、CPI(消費者物価指数)等でインフレ鈍化が示されたことが好感され、米国株式市場は上昇しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

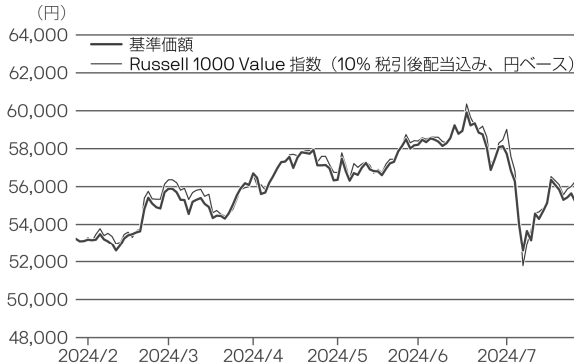
◎為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で下落しました。期首から7月上旬にかけては、日銀がマイナス金利政策を解除した一方で、FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を維持し、米国の金利上昇により日米金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。その後は、政府・日銀による2度の為替介入や日銀による追加利上げに加え、FRBの9月利下げ開始が見込まれる中、日米金利差縮小の観測が強まり、米ドルは対円で急速に下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+3.7%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

当期は多くのセクターがプラスに寄与した中、特に金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功しました。投資行動としては、金融や公益事業セクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアや生活必需品セクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約15%増加すると予想しています。
- ◆米国のインフレ率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあり、市場ではFRBによる9月の利下げ、経済成長の鈍化が意識されています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.007
(株 式)	(4)	(0.007)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.001)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	21	0.037
(保 管 費 用)	(21)	(0.037)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	25	0.045
期中の平均基準価額は、56,349円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		822	8,862	2,697	26,049
		(161)	(-)	(-)	(7)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	825	94	979	109
	VENTAS INC-REIT	1,605	95	1,091	53
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	-	-	343	41
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	-	-	362	71
	小 計	2,430	190	2,775	275

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,437,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,130,260千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(2,333,754千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	78	92	1,038	149,045	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS COMPANY	80	63	1,584	227,463	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	14	12	412	59,279	ソフトウェア・サービス
CHUBB LIMITED	48	36	995	142,930	保険
CENCORA INC	36	25	610	87,679	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	79	58	1,614	231,714	素材
BECTON DICKINSON AND COMPANY	33	29	698	100,311	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	606	548	2,179	312,902	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	99	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	352	274	1,321	189,671	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEST BUY CO INC	76	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
TRUIST FINANCIAL CORPORATOIN	104	275	1,209	173,617	銀行
COCA-COLA COMPANY	157	132	925	132,892	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	147	120	1,783	256,003	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	21	27	394	56,682	金融サービス
CORNING INCORPORATED	207	174	733	105,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CVS HEALTH CORPORATION	97	55	326	46,860	ヘルスケア機器・サービス
CONOCOPHILLIPS	243	201	2,242	321,946	エネルギー
CMS ENERGY CORP	103	87	587	84,360	公益事業
DOVER CORPORATION	105	73	1,351	194,030	資本財
DEERE & COMPANY	27	35	1,344	192,950	資本財
DOMINION ENERGY INC	139	166	942	135,343	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	171	123	1,437	206,398	エネルギー
EOG RESOURCES INC	120	110	1,406	201,943	エネルギー
EATON CORP PLC	55	39	1,184	169,989	資本財
NEXTERA ENERGY INC	198	144	1,151	165,272	公益事業
GENERAL DYNAMICS CORP	64	56	1,640	235,478	資本財
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	71	56	632	90,797	保険
THE HERSHEY COMPANY	42	34	684	98,225	食品・飲料・タバコ
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	25	525	75,489	資本財
HOME DEPOT INC	32	36	1,373	197,130	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	28	23	464	66,720	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	104	86	1,427	204,970	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KENVUE INC	271	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円	
ELI LILLY AND COMPANY	7	5	498	71,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COMPANIES INC	40	61	1,526	219,133	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORPORATION	46	39	1,145	164,425	消費者サービス
MERCK & CO INC	40	52	606	87,060	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	21	18	411	59,054	保険
MORGAN STANLEY	217	161	1,641	235,617	金融サービス
METLIFE INC	141	119	884	127,010	保険
MEDTRONIC PLC	142	89	788	113,187	ヘルスケア機器・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	25	13	668	96,007	資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	73	72	1,740	249,849	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	90	78	1,390	199,584	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	90	76	1,290	185,302	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	182	107	311	44,662	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARKER HANNIFIN CORPORATION	22	18	1,099	157,795	資本財
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	109	91	744	106,859	公益事業
THE PROGRESSIVE CORPORATION	40	22	549	78,895	保険
PPG INDUSTRIES INC	110	95	1,208	173,454	素材
PEPSICO INC	48	41	722	103,743	食品・飲料・タバコ
REPUBLIC SERVICES INC	46	23	493	70,802	商業・専門サービス
SYSCO CORPORATION	114	74	576	82,701	生活必需品流通・小売り
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	274	268	1,730	248,474	金融サービス
THE TJX COMPANIES INC	139	117	1,405	201,765	一般消費財・サービス流通・小売り
RTX CORPORATION	136	91	1,080	155,055	資本財
US BANCORP	364	111	507	72,831	銀行
UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	125	106	1,357	194,883	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	39	47	2,764	396,904	ヘルスケア機器・サービス
UNION PACIFIC CORP	39	44	1,090	156,599	運輸
VERIZON COMMUNICATIONS	156	130	537	77,134	電気通信サービス
WALMART INC	80	156	1,184	169,978	生活必需品流通・小売り
WELLS FARGO COMPANY	524	440	2,500	358,951	銀行
XCEL ENERGY INC	144	112	678	97,355	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	30	24	710	101,979	保険
BLACKROCK INC	24	11	1,013	145,498	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	186	157	1,896	272,236	食品・飲料・タバコ
THE TRAVELERS COMPANIES INC	27	25	576	82,731	保険
ABBVIE INC	114	93	1,854	266,189	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARES MANAGEMENT CORP-A	-	54	806	115,772	金融サービス
BLACKSTONE INC	-	57	806	115,851	金融サービス
THE CIGNA GROUP	37	26	925	132,840	ヘルスケア機器・サービス
AMGEN INC	18	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	12	10	240	34,486	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANALOG DEVICES INC	98	71	1,630	234,038	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CL A	462	385	1,536	220,544	メディア・娯楽
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	122	105	748	107,472	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION	3	2	251	36,129	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	40	32	1,347	193,504	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INCORPORATED	47	113	929	133,468	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	67	23	601	86,353	半導体・半導体製造装置
STARBUCKS CORPORATION	59	-	-	-	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	68	74	1,555	223,296	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			金融サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CME GROUP INC	59	38	789	113,367	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	74	73	769	110,454	
合 計	株 数	株 数	86,349	12,396,265	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	—	< 96.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	口	口			%
PROLOGIS INC-REIT	6,194	6,040	778	111,734	0.9
VENTAS INC-REIT	7,907	8,421	501	72,027	0.6
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	2,177	1,834	222	31,910	0.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	2,294	1,932	428	61,498	0.5
合 計	口 数	口 数	1,930	277,171	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	—	< 2.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,396,265	% 96.2
投資信託証券	277,171	2.2
コール・ローン等、その他	208,361	1.6
投資信託財産総額	12,881,797	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,874,719千円)の投資信託財産総額(12,881,797千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=143.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,922,143,512
コール・ローン等	186,456,655
株式(評価額)	12,396,265,236
投資信託証券(評価額)	277,171,398
未収入金	41,113,413
未収配当金	21,136,810
(B) 負債	40,630,363
未払金	40,346,062
未払解約金	284,301
(C) 純資産総額(A-B)	12,881,513,149
元本	2,333,754,511
次期繰越損益金	10,547,758,638
(D) 受益権総口数	2,333,754,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,197円

<注記事項>

期首元本額	2,955,756,071円
期中追加設定元本額	137,536,294円
期中一部解約元本額	759,537,854円

元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3か月決算型)	1,295,783,468円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3か月決算型)	37,377,763円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	965,387,734円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	35,205,546円

○損益の状況 (2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	161,860,055
受取配当金	158,297,374
受取利息	3,550,502
その他収益金	12,418
支払利息	△ 239
(B) 有価証券売買損益	476,322,054
売買益	1,351,228,033
売買損	△ 874,905,979
(C) その他費用等	△ 5,341,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	632,840,117
(E) 前期繰越損益金	12,782,867,691
(F) 追加信託差損益金	630,495,823
(G) 解約差損益金	△ 3,498,444,993
(H) 計(D+E+F+G)	10,547,758,638
次期繰越損益金(H)	10,547,758,638

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。